

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 産業構造的比率は、母業と就業人口総数と、分類不能の産業を除いて算出。
3. 本資料は、総務省が公表した令和5年度決算状況の数字を基に、令和6年度決算状況を速報として名古屋市が取りまとめた。様式や数値は、今後変動する場合がある。

(名古屋市作成)